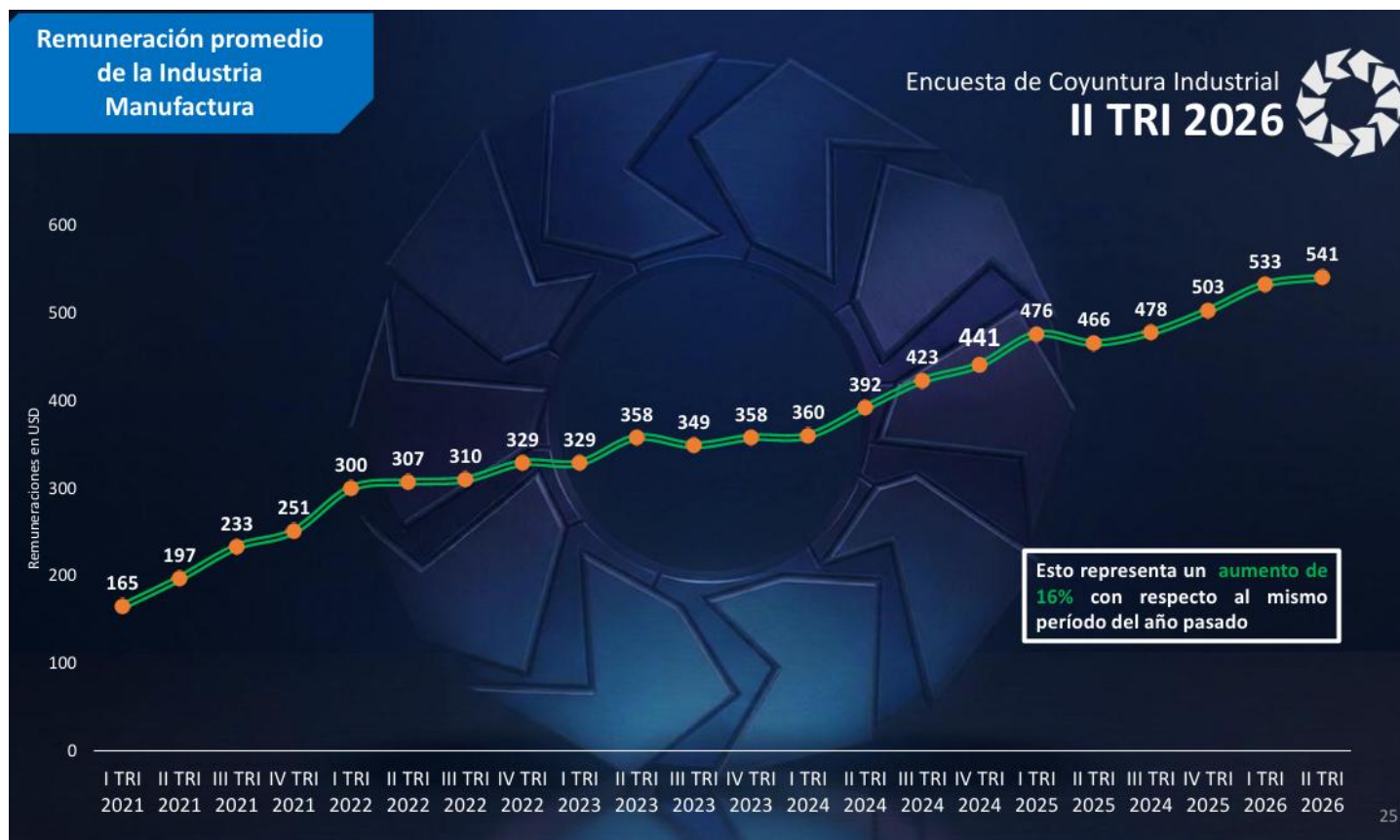




（写真）Conindustria “製造業団体の2026年第2四半期の報酬・融資に関するアンケート調査結果を紹介”

製造業団体アンケート調査

26年Q2 平均報酬は月額541ドル

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

先 週の「[ウィークリーレポート No.473](#)」では、製造業団体 Conindustria の2026年第2四半期（以下、26年Q2）のアンケート調査結果について紹介した。

前回のレポートでは業種別の生産量の増減・電力不足に関する回答結果についてまとめた。

本稿では、同団体が行ったアンケート調査の続きで、特に報酬面（基本給以外も含むとされる）の回答結果および融資に関する内容を中心に紹介してみたい。

Conindustria の加盟企業を対象に行った26年Q2のアンケート調査（160社が回答）によると、**同期の従業員への平均報酬は月額541ドル**だった。

表紙のスライドは、2021年～26年Q2までの従業員への平均報酬に関するアンケート結果をグラフにしたもの。

多少の増減はあるものの長期トレンドでは報酬は着実に増加傾向にあり、26年Q2は2021年以来最も高い報酬水準になっている。21年Q1当時の平均報酬が165ドルだったので、約5年間で約3.3倍に増えたことになる。

企業規模により報酬に大きな差

この月額541ドルは、企業規模や職位区分を分けない、製造業全体の平均報酬である。同資料では、製造業全体の平均に加えて、企業規模別および「労働者・作業員」「専門職・技術職」「管理職」の区分別の平均報酬も示されている。

下のスライドが、企業規模と職位区分を細分化した26年Q2の平均報酬である。

企業規模を区別しない報酬は以下の通り。

「労働者・作業員」：月額298ドル

「専門職・技術職」：同588ドル

「管理職」：同1196ドル

企業規模と職位区分を分けた報酬は以下の通り。

◆小規模企業（従業員数1～50人）◆

「労働者・作業員」：月額256ドル

「専門職・技術職」：同487ドル

「管理職」：同936ドル

◆中規模企業（従業員数51～150人）◆

「労働者・作業員」：月額271ドル

「専門職・技術職」：同601ドル

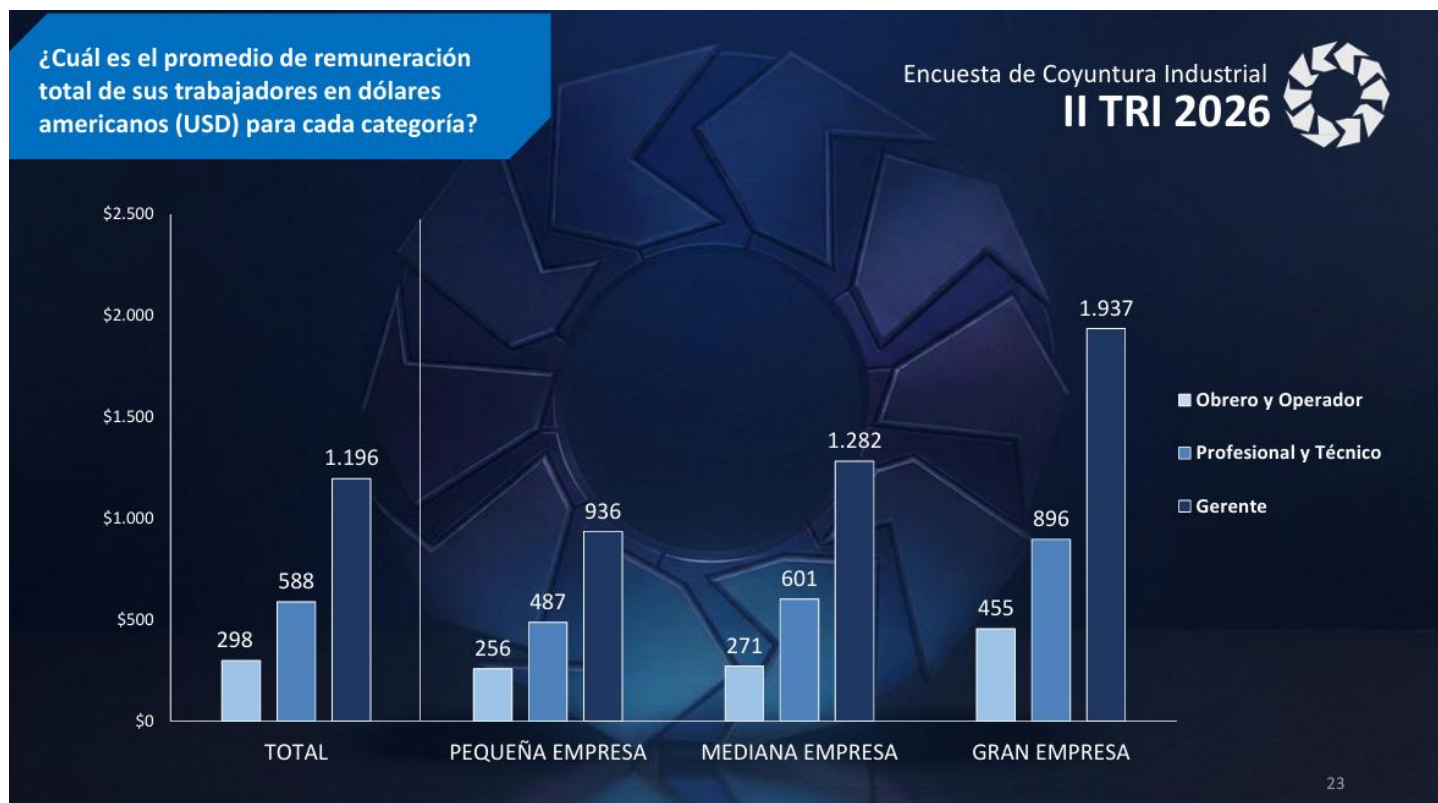
「管理職」：同1282ドル

◆大企業（従業員数151人超）◆

「労働者・作業員」は月額455ドル

「専門職・技術職」は同896ドル

「管理職」は同1937ドル



（写真）Conindustria “Encuesta de Coyuntura Industrial II Trimestre 2026”

同結果を見ると、企業規模によって報酬には大きな差があることが確認できる。基本的に**企業規模が大きくなるほど報酬が高くなる**傾向が確認できる。

職位区分では「労働者・作業員」「専門職・技術職」「管理職」の順に平均報酬が高くなる。

また、大まかに捉えると、どの企業規模でも

「専門職・技術職」の平均報酬は「労働者・作業員」の約2倍。「管理職」の平均報酬は「専門職・技術職」の約2倍という傾向が見て取れる。

なお、物価調査を行っている民間団体「Cendas-FVM」は、6月の基礎食糧費（5人家族が通常の食事を摂るために必要な費用）が月額756.45ドルだったとしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1399](#)」）。

この金額を上回るのは、大企業の「専門職・技術職」と、全ての企業規模の「管理職」に限られる。1世帯の稼ぎ手が1人で、副業などによる追加収入がない場合、「労働者・作業員」は企業規模を問わず、平均報酬だけでは5人世帯の基礎食糧費を賄えない計算になる。

工場稼働率と報酬の相関関係は薄い

下スライドは「労働者・作業員の平均報酬（棒グラフ）」と「工場稼働率（折れ線グラフ）」の推移をまとめたグラフである。

両者は長期的にはおおむね同じ方向に推移しているが、必ずしも一致していない。グラフを見る限り、工場稼働率の上昇が直ちに報酬の増加につながるという単純な因果関係はないように見える。



(写真) Conindustria “Encuesta de Coyuntura Industrial II Trimestre 2026”

融資は急激に回復も、融資額自体が少ない

次に「ベネズエラの銀行の総融資残高の推移（下グラフの左側）」を確認したい。同グラフを見る限り、ベネズエラの銀行融資はドル換算額で急速に増えていることが分かる。

2024年初めには約14億ドルだった総融資残高は同年末頃には約25.7億ドルに増加。
25年末には約33.5億ドルとさらに増加。
26年7月時点で前年同期比65.1%増の約42.0億ドルまで増加している。

前年同月比65.1%は高い伸び率と言えるが、融資残高そのものが非常に低い水準から回復しているという点も重要なポイントと言える。

下スライドの右側のグラフは「総融資残高がGDPの何%に相当するか」を示したもの。

同グラフを確認すると、2013～15年頃の融資残高はGDPの20%超に相当していた。

しかし、総融資残高のGDP比は2014年の29.2%をピークに急速に低下。

2022年の同0.9%から26年には3.0%と3倍以上に増加したことになるが、14年の29.2%の約1/10に過ぎず、経済規模との比較ではなお著しく小さい。

これらのグラフから、銀行融資は明確な回復局面に入っているが、経済全体に占める規模は依然として極めて小さく、融資の正常化にはなお大きな余地があると言えそうだ。



（写真）Conindustria “Encuesta de Coyuntura Industrial II Trimestre 2026

以上